

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成22年4月

福井県知事 西川 一 誠

総務部長 瀬 脇 一

I 22年度の基本方針

- ・ 厳しい財政状況にありますが、県内の景気動向や国の経済対策等の把握に努め、情勢の変化に応じて機動的かつ弾力的に対応します。
- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革を着実に実行し、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤の確立を図ります。
- ・ 大学連携リーグの会長職の設置による組織体制の強化やまちなかのサテライト・キャンパスでの共同講座の単位化に向けた準備など大学連携リーグの充実を図ります。
- ・ 女性が地域や職場で責任ある役割を担い、優れた能力を十分に発揮できる女性活躍社会づくりを進めます。

Ⅱ 22年度の施策

〔重点営業戦略〕

- ・ 市場公募債の円滑な発行に向け、機関投資家等に対して、安全かつ魅力的な投資先であることを訴えるとともに、県民および県内企業向けの発行枠の拡大を図ります。
- ・ 県職員が営業マインドを習得し、ふくいブランドの向上や県庁全体の営業的な機能を強化するため、より実践的な特別専門研修（営業力向上研修）を行います。

〔22年度の個別施策〕

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ

・ 大学連携リーグの推進

まちなかのサテライト・キャンパスでの共同講座の23年度からの単位化に向けた準備を進めるとともに、大学連携リーグの運営を行政主導から大学主導へ段階的に移行します。

大学連携リーグ会長職の設置	—
サテライト・キャンパスでの開講講座数	120講座
共同講座の単位化に向けた準備	23年度後期開講を目処
大学連携リーグによる連携研究件数 (平成21年度 累計34件)	累計40件

2 女性活躍社会

◇ 女性の活躍支援【部局連携】

・女性活躍社会づくりの推進

県内の働く女性のネットワーク会議「ふくい女性ネット」が3年目を迎え、これまでのメンバーが中心となって自主的に行う交流会などの事業を支援し、ネットワークの拡大を図ります。

また、企業等に出向いて「出前キャリア相談」や「出前PR講座」を開催し、ふくい女性活躍支援センターの利用拡大を図ります。

さらに、企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用の推進を働きかけるなど、「女性活躍社会づくり」を推進します。

出前キャリア相談・PR講座	10回
女性の活躍を積極的に促進する企業数 (平成22年度末 50社)	60社 (10社の増)

3 行財政構造改革

◇ 県政のレベルアップ【部局連携】

・人材の育成

自主自立の地方政府を担う高い専門性と政策立案能力を身に付け、県民の視点に立って自ら考え行動する職員の育成を図るため、「人材育成基本方針」を策定します。

・営業力向上研修の実施

本県の魅力を国内外へ売り込む営業力を強化するため、営業マンとしての心構えをはじめ、マーケティングの基礎知識や実効性のある戦略の立て方など、民間におけるセールスの実践的活動を具体的に学ぶ研修等を計画的に実施します。

・顧客主義に基づいた営業活動の基本的考え方を学ぶ研修	3回
・営業の現場に必要な話法等を実践的に学ぶ研修	1回
・マーケティングや新規開拓等セールスの実践活動を具体的に学ぶ研修	5回
・県の営業活動を課題とし、より実践的に学ぶ研修	1回

※ 研修後、フォロー調査を行い、効果を検証します。

・ 県外への広報

福井県の情報を県外に広げるため、今まで取り上げられにくかった、歳時記や伝統行事、旬の風物など本県の魅力を、県外メディアや来県する講師、アドバイザーなど第一線で活躍している方々に広くアピールし、福井県を全国発信します。

◇ 質の高い政策をめざすスリムな県庁

・ 業務の効率化・コスト縮減

「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング（外部委託）等を行い、業務の効率化やコスト縮減を進めます。

また、公務能率の一層の向上を図り、超過勤務の縮減に努めます。

職員数	（一般行政部門）	44人削減
	（22年4月2日，935人（概算値）	→ 23年4月2日，891人）
超過勤務	1人当たり超過勤務時間数の過去3か年平均の1割削減	
	（過去3か年平均 年間168時間	→ 平成22年度 年間151時間）

◇ 行財政構造改革による財源の確保

・ 政策推進枠予算の財源確保

「新行財政改革実行プラン」に基づき、成果主義に基づく事務事業の見直し等を着実に実行し、政策推進枠予算の財源を確保します。

政策推進枠予算（一般財源）	150億円
（平成21年度 累計額104億円）	（46億円の増）

・ 全国型市場公募債の発行

市場公募債の円滑な発行に向け、全国の機関投資家等に対して、安全かつ魅力的な投資先であることを訴えていきます。

また、県政への参加意識を醸成するため、県民および県内企業向けの発行枠の拡大を図ります。

市場公募債の発行額	300億円
（平成21年度発行額 100億円）	
（うち、県民向け発行額 4億円）	

・ 県税収入の確保

福井県地方税滞納整理機構により、県と市町が連携して滞納整理を強力に進め、個人住民税等の収入確保に努めます。

また、自動車税については、納期内納付の推進および滞納処分の適切な実施により、現年度課税分の収入率確保に努めます。

福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数 (平成21年度 460件)	500件
個人住民税現年度課税分の収入率 (平成21年度 97.5%) (見込み)	98.0%
自動車税現年度課税分の収入率 (平成21年度 98.9%) (見込み)	99.0%

・ 県有財産の有効活用

県有財産について、公募貸付等の新たな利活用を推進し、歳入確保を図ります。

また、利用見込みのない県有財産は、経済状況や不動産市況を踏まえながら、早期売却に努めます。

県有財産売却・貸付等 (平成21年度 1億41百万円)	1億5千万円
-----------------------------	--------

・ 県有施設の効率的な活用・整備

県の財政負担の平準化・軽減化を図るため、ファシリティマネジメントの考え方に沿って、現有施設の有効活用を図りながら、耐用年数や空き状況等を整理し、県有施設を効率的に活用・整備するための計画を策定します。

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
大学連携リーグによる連携研究件数 (新規採択件数)	—	3年間で34件 (21年度12件)	4年間で40件 (22年度6件)	4年間で40件
女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	3年間で50社 (21年度 13社)	4年間で60社 (22年度 10社)	4年間で55社 ⇒4年間で60社
職員数 (一般行政部門)	3,121人 (平成19年4月1日 現在)	2,935人 (平成22年4月1日)	2,891人	2,905人 ⇒2,891人 (平成23年4月)
財政指標 ○財政調整基金等の年度末残高 ○県債の年度末残高 ○地方財政健全化法に示す健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率) 平成19年度決算から適用	333億円 7,808億円 —	211億円 8,564億円 ・実質赤字比率 黒字 ・連結実質赤字比率 黒字 ・実質公債費比率 14%程度 ・将来負担比率 230%程度 ※いずれも見込額 (21年度決算時に確定)	—	100億円以上 平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成 早期健全化基準を達成
政策推進枠(一般財源)(※)	—	44億円 (累計104億円)	46億円 (累計150億円)	4年間で 150億円

(※)は、「新元気宣言」に記載のある数値目標